

平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要



平成18年11月27日

上場会社名 株式会社アール・エス・シー 上場取引所 JQ  
 コード番号 4664 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.trsc.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 重安 宏  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 芳賀 敏晴  
 TEL (03) 5952-7211

中間決算取締役会開催日 平成18年11月27日 中間配当支払開始日 —  
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 平成19年3月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月中間期	2,771	4.2	54	105.3	59	126.7
18年3月中間期	2,659	4.9	26	△1.0	26	△5.3
(参考)18年3月期	5,331		107		101	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
19年3月中間期	45	—	15	26
18年3月中間期	△144	—	△50	11
(参考)18年3月期	△120		△41	24

(注) ① 期中平均株式数 18年9月中間期 2,939,682株 17年9月中間期 2,880,000株 18年3月期 2,897,753株  
 ② 会計処理の方法の変更 無  
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月中間期	3,038	1,111	36.6	377	99
18年3月中間期	2,872	1,030	35.9	357	56
(参考)18年3月期	2,972	1,083	36.4	368	35

(注) ① 期末発行済株式数 18年9月中間期 2,939,430株 17年9月中間期 2,880,000株 18年3月期 2,940,000株  
 ② 期末自己株式数 18年9月中間期 570株 17年9月中間期 60,000株 18年3月期 一株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	5,580	115	80

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 27円36銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	—	2.00	2.00
19年3月期(実績)	—	—	5.00
19年3月期(予想)	—	5.00	

※上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 6. 中間財務諸表等

## 中間財務諸表

## ① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		901,327		923,225		977,727	
2 売掛金		587,697		665,977		574,502	
3 たな卸資産		4,886		5,452		4,320	
4 その他		83,547		92,121		68,380	
5 貸倒引当金		△2,338		△2,607		△2,701	
流動資産合計		1,575,120	54.8	1,684,169	55.4	1,622,229	54.6
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 建物	※2	151,848		142,513		147,474	
2 土地	※2	353,701		353,701		353,701	
3 その他		15,204		15,331		15,708	
有形固定資産合計		520,754	18.1	511,546	16.9	516,884	17.4
(2) 無形固定資産	※2	133,250	4.7	97,200	3.2	115,225	3.9
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※2	193,072		319,215		296,051	
2 長期性預金		100,000		100,000		100,000	
3 関係会社株式		35,610		35,610		35,610	
4 繰延税金資産		143,268		140,822		131,594	
5 その他	※2	197,513		151,726		181,961	
6 貸倒引当金		△26,608		△2,169		△27,177	
投資その他の資産 合計		642,855	22.4	745,205	24.5	718,039	24.1
固定資産合計		1,296,859	45.2	1,353,952	44.6	1,350,148	45.4
資産合計		2,871,979	100.0	3,038,121	100.0	2,972,378	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		73,897		90,134		70,503	
2 短期借入金	※2	138,500		143,000		141,500	
3 1年内返済予定 長期借入金	※2	203,240		157,700		188,720	
4 1年内償還予定社債		100,000		—		100,000	
5 未払法人税等		11,168		36,883		2,151	
6 未払消費税等	※3	36,546		53,387		44,715	
7 未払費用		235,469		267,107		257,050	
8 賞与引当金		72,802		73,939		58,506	
9 その他		106,152		133,504		126,809	
流動負債合計		977,777	34.0	955,656	31.4	989,956	33.3
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	474,200		404,500		426,200	
2 社債		—		200,000		100,000	
3 退職給付引当金		346,769		357,906		347,774	
4 その他		43,452		8,994		25,496	
固定負債合計		864,421	30.1	971,400	32.0	899,471	30.3
負債合計		1,842,199	64.1	1,927,057	63.4	1,889,427	63.6
(資本の部)							
I 資本金		302,000	10.5	—	—	302,000	10.1
II 資本剰余金							
1 資本準備金		242,000		—		242,000	
2 その他資本剰余金		—		—		8,237	
資本剰余金合計		242,000	8.5	—	—	250,237	8.4
III 利益剰余金							
1 利益準備金		21,479		—		21,479	
2 任意積立金		495,000		—		495,000	
3 中間(当期)未処理 損失(△)		△25,015		—		△218	
利益剰余金合計		491,464	17.1	—	—	516,260	17.4
IV その他有価証券 評価差額金		11,218	0.4	—	—	14,452	0.5
V 自己株式		△16,902	△0.6	—	—	—	—
資本合計		1,029,780	35.9	—	—	1,082,950	36.4
負債・資本合計		2,871,979	100.0	—	—	2,972,378	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	302,000	10.0	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	242,000	—	—	—
(2) その他資本剰余金		—	—	8,237	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	250,237	8.2	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	21,479	—	—	—
(2) その他利益剰余金		—	—	—	—	—	—
任意積立金		—	—	495,000	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	38,766	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	555,245	18.3	—	—
4 自己株式		—	—	△250	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	1,107,232	36.5	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	3,831	—	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	3,831	0.1	—	—
純資産合計		—	—	1,111,063	36.6	—	—
負債純資産合計		—	—	3,038,121	100.0	—	—

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		2,658,680	100.0	2,771,115	100.0	5,331,332	100.0
II 売上原価		2,273,179	85.5	2,355,805	85.0	4,515,353	84.7
売上総利益		385,500	14.5	415,309	15.0	815,978	15.3
III 販売費及び一般管理費		359,159	13.5	361,221	13.0	709,143	13.3
営業利益		26,341	1.0	54,087	2.0	106,834	2.0
IV 営業外収益	※1	11,884	0.5	15,883	0.6	17,468	0.3
V 営業外費用	※2	12,385	0.5	11,399	0.4	23,258	0.4
経常利益		25,839	1.0	58,571	2.1	101,043	1.9
VI 特別損失	※3、 4	189,009	7.1	192	0.4	212,830	4.0
税引前中間純利益又は 中間(当期)純損失 (△)		△163,170	△6.1	58,379	2.1	△111,786	△2.1
法人税、住民税 及び事業税		1,046		18,438		19,637	
法人税等調整額		△19,908	△18,862	△4,923	13,514	△11,912	7,725
中間純利益又は 中間(当期)純損失 (△)		△144,307	△5.4	44,865	1.6	△119,511	△2.2
前期繰越利益		119,292				119,292	
中間配当額		—				—	
中間配当に伴う 利益準備金積立額		—				—	
中間(当期)未処理損 失(△)		△25,015				△218	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	302,000	242,000	8,237	250,237
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成18年9月30日残高(千円)	302,000	242,000	8,237	250,237

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		任意積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	21,479	495,000	△218	516,260	—	1,068,498	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△5,880	△5,880		△5,880	
中間純利益			44,865	44,865		44,865	
自己株式の取得					△250	△250	
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	38,985	38,985	△250	38,734	
平成18年9月30日残高(千円)	21,479	495,000	38,766	555,245	△250	1,107,232	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	14,452	14,452	1,082,950
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△5,880
中間純利益			44,865
自己株式の取得			△250
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△10,621	△10,621	△10,621
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△10,621	△10,621	28,113
平成18年9月30日残高(千円)	3,831	3,831	1,111,063

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p> <p>(2) 有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ)時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ)時価のないもの 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 (イ)時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ)時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間期負担分の額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、各年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異については、各年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額を翌期から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担分の額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を充たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 (3) ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、中間決算日における有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。
6 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左	同左



会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益が176,426千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 前事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純損失が176,426千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,111,063千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>従来、旧有限会社法の規定による有限会社の持分は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していましたが、「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」(平成17年法律第87号)が公布され、平成18年5月1日以降、会社法(平成17年法律第86号)の規定による株式会社の株式とみなされることとなったため、当中間会計期間より、投資その他資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末の「投資有価証券」に含めた有限会社に対する持分は6,580千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">213,961千円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">218,013千円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">212,773千円</p>
※2 担保に供している資産 建物 133,503千円 土地 349,761 借地権 47,121 投資有価証券 142,118 投資その他の資産その他 25,000 <hr/> 計 697,504千円 上記に対応する債務 短期借入金 80,500千円 1年内返済予定 長期借入金 135,500 長期借入金 295,100 <hr/> 計 511,100千円	※2 担保に供している資産 建物 125,368千円 土地 326,061 借地権 47,121 投資有価証券 143,139 投資その他の資産その他 — <hr/> 計 641,690千円 上記に対応する債務 短期借入金 75,000千円 1年内返済予定 長期借入金 117,400 長期借入金 232,600 <hr/> 計 425,000千円	※2 担保に供している資産 建物 129,252千円 土地 326,061 借地権 47,121 投資有価証券 148,118 投資その他の資産その他 25,000 <hr/> 計 675,553千円 上記に対応する債務 短期借入金 80,500千円 1年内返済予定 長期借入金 134,200 長期借入金 249,600 <hr/> 計 464,300千円
※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ未払消費税等として表示しております。	※3 同左	※3 _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
<p>※1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 1,135千円 受取配当金 4,243</p> <p>※2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 9,295千円</p> <p>※3 特別損失のうち主なもの 減損損失 176,426千円 会員権等評価損 12,583</p> <p>※4 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>群馬県 伊勢崎市</td> <td>109,377</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>千葉県 大網白里町</td> <td>14,749</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>山梨県 北巨摩郡 大泉村</td> <td>52,300</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>176,426</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地については、事業用地として取得したものの、景気の低迷により現在は遊休資産としております。 今後の利用計画も無く、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 事業の種類別セグメントを基本とし、投資の意思決定単位である事業部門ごとにグルーピングをしております。また将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は、正味売却価額によっており、その金額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によって測定しております。</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 5,960千円 無形固定資産 18,024</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	群馬県 伊勢崎市	109,377	遊休	土地	千葉県 大網白里町	14,749	遊休	土地	山梨県 北巨摩郡 大泉村	52,300	計			176,426	<p>※1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 2,354千円 受取配当金 8,794</p> <p>※2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 7,460千円</p> <p>※3 特別損失のうち主なもの 固定資産除却損 192千円</p> <p>—————</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 5,679千円 無形固定資産 18,024</p>	<p>※1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 3,561千円 受取配当金 4,955</p> <p>※2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 17,331千円</p> <p>※3 特別損失のうち主なもの 減損損失 176,426千円 会員権等評価損 13,153</p> <p>※4 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>群馬県 伊勢崎市</td> <td>109,377</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>千葉県 大網白里町</td> <td>14,749</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>山梨県 北巨摩郡 大泉村</td> <td>52,300</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>176,426</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地については、事業用地として取得したものの、景気の低迷により現在は遊休資産としております。 今後の利用計画も無く、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 事業の種類別セグメントを基本とし、投資の意思決定単位である事業部門ごとにグルーピングをしております。また将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は、正味売却価額によっており、その金額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によって測定しております。</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 12,104千円 無形固定資産 36,049</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	群馬県 伊勢崎市	109,377	遊休	土地	千葉県 大網白里町	14,749	遊休	土地	山梨県 北巨摩郡 大泉村	52,300	計			176,426
用途	種類	場所	金額 (千円)																																							
遊休	土地	群馬県 伊勢崎市	109,377																																							
遊休	土地	千葉県 大網白里町	14,749																																							
遊休	土地	山梨県 北巨摩郡 大泉村	52,300																																							
計			176,426																																							
用途	種類	場所	金額 (千円)																																							
遊休	土地	群馬県 伊勢崎市	109,377																																							
遊休	土地	千葉県 大網白里町	14,749																																							
遊休	土地	山梨県 北巨摩郡 大泉村	52,300																																							
計			176,426																																							

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	—	570	—	570

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 570 株

リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>15,702</td> <td>8,951</td> <td>6,750</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>9,654</td> <td>5,598</td> <td>4,055</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,356</td> <td>14,549</td> <td>10,806</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	15,702	8,951	6,750	ソフトウェア	9,654	5,598	4,055	合計	25,356	14,549	10,806	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>12,814</td> <td>4,869</td> <td>7,944</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>18,834</td> <td>15,485</td> <td>3,348</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,648</td> <td>20,355</td> <td>11,293</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	12,814	4,869	7,944	ソフトウェア	18,834	15,485	3,348	合計	31,648	20,355	11,293	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>21,994</td> <td>11,544</td> <td>10,450</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>9,654</td> <td>6,563</td> <td>3,090</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,648</td> <td>18,108</td> <td>13,540</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	21,994	11,544	10,450	ソフトウェア	9,654	6,563	3,090	合計	31,648	18,108	13,540
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具及び備品	15,702	8,951	6,750																																															
ソフトウェア	9,654	5,598	4,055																																															
合計	25,356	14,549	10,806																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具及び備品	12,814	4,869	7,944																																															
ソフトウェア	18,834	15,485	3,348																																															
合計	31,648	20,355	11,293																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具及び備品	21,994	11,544	10,450																																															
ソフトウェア	9,654	6,563	3,090																																															
合計	31,648	18,108	13,540																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
2 未経過リース料中間期末残高相当額  1年内 5,071千円 1年超 5,735 合計 10,806千円	2 未経過リース料中間期末残高相当額  1年内 4,870千円 1年超 6,423 合計 11,293千円	2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 5,596千円 1年超 7,943 合計 13,540千円																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
3 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額  支払リース料 2,535千円 減価償却費相当額 2,535千円	3 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額  支払リース料 3,164千円 減価償却費相当額 3,164千円	3 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 5,176千円 減価償却費相当額 5,176千円																																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左  (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません																																																

## 有価証券関係

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

1 株当たり情報

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
1株当たり純資産額	357.56円	377.99円	368.35円
1株当たり中間純利益 又は中間(当期)純損失(△)	△50.11円 なお、潜在株式調整 後1株当たり中間純利 益は、1株当たり中間 純損失であり、また、 新株予約権付社債等潜 在株式がないため、記 載しておりません。	15.26円 なお、潜在株式調整 後1株当たり中間純利 益は、新株予約権付社 債等潜在株式がないた め、記載しておりませ ん。	△41.24円 なお、潜在株式調整 後1株当たり当期純利 益は、1株当たり当期 純損失であり、また、 新株予約権付社債等潜 在株式がないため、記 載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成17年 9月 30日)	当中間会計期間末 (平成18年 9月 30日)	前事業年度末 (平成18年 3月 31日)
中間貸借対照表の純資産の部の合 計額(千円)	—	1,111,063	—
普通株式に係る純資産額 (千円)	—	1,111,063	—
普通株式の発行済株式数(株)	—	2,940,000	—
普通株式の自己株式数(株)	—	570	—
1株当たり純資産の算定に用いら れた普通株式の数(株)	—	2,939,430	—

2 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失(△)金額

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
中間純利益又は中間(当期)純損失 (△)(千円)	△144,307	44,865	△119,511
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益又は中 間(当期)純損失(△)(千円)	△144,307	44,865	△119,511
普通株式の期中平均株式数(株)	2,880,000	2,939,682	2,897,753



重要な後発事象

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社は、平成17年11月28日開催の取締役会において、自己資本を充実し経営責任を一層明確にするとともに、株式会社協和日成との新たな関係構築による相互の発展を図ることを目的として、自己株式60,000株を1株につき419円で平成17年12月14日を期日として同社に譲渡することを決議いたしました。</p> <p>(1) 株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 株式の総数 60,000株</p> <p>(3) 処分価額 1株につき419円</p> <p>(4) 処分価額の総額 25,140,000円</p> <p>(5) 処分先及び株式数 株式会社協和日成 60,000株</p> <p>(6) 払込期日 平成17年12月14日</p>		